「税務システム等標準化検討会固定資産税ワーキングチーム(WT)」 第4回機能 WT 議事概要

日 時:令和2年8月7日(金) 10:00~12:00、13:00~17:30

場 所: WEB 開催 出席者(敬称略):

(構成員)

高野 未来子 東京都 主税局 資産税部 固定資産税課 電算指導班総括 課長代理

藤田 智久 浜松市 財務部 資産税課 主幹

熊野 直美 神戸市 行財政局 税務部 固定資産税課 家屋・償却資産指導担当 係長

天田 功 前橋市 財務部 資産税課 副参事

大川 孝明 三鷹市 市民部 資産税課 資産税係 主事

橋崎 裕樹 三条市 総務部 税務課 係長

毛涯 満 飯田市 総務部 税務課 資産税土地係 主査

吉野 元久 富士市 総務部 情報政策課 主幹

伊藤 貴俊 豊橋市 財務部 資産税課 主事

中井 祐一 南国市 税務課 係長

本山 政志 埼玉県町村会 情報システム共同化推進室 室長

堀内 芳樹 地方税共同機構 企画部 企画研修グループ 課長

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC) 企画部担当部長

三木 浩平 内閣官房 情報通信技術総合戦略室 政府 CIO 補佐官

(総務省)

古川 大樹 総務省 自治税務局 固定資産税課 課長補佐中谷 明博 総務省 自治税務局 固定資産税課 課長補佐佐久間 信彰 総務省 自治税務局 固定資産税課 係長山西 幸之助 総務省 自治税務局 固定資産税課 主査白石 順四郎 総務省 自治税務局 固定資産税課 事務官田畑 丰章 総務省 自治税務局 固定資産税課 事務官

【議事次第】

1. 機能 WT 仕様書たたき台の確認 (機能要件 2.2.14.~3.1.33.)

【意見交換(概要)】

■2.2.16. 特記事項管理機能について

- 課税台帳上は棟単位で作成している。区分所有については所有単位(1部屋・規約単位)で作成している。評価情報側でメモを複数管理している。
- → 評価情報側のメモについては、標準化検討対象外とする。

■2.2.17. 家屋評価情報・課税標準額関連情報管理機能について

- 損耗補正率は評価に係る項目として、標準化検討対象外となるのか。現行運用では、算出した評価額に 対して、損耗補正率により補正する運用をしている。
- → 評価基準に記載のある項目であるため、評価額算出のための機能(標準化検討対象外)であると考える。
- → 損耗補正率は標準化検討対象外とする。

■2.2.18. 家屋評価システム連携(入力)について

- 「増築家屋のデータ取り込み」に関連して、課税台帳上における、増築棟の管理単位は何か。
- → 登記に合わせており、増築棟は、課税台帳上の床面積が増えることで管理している(課税台帳は1つ)。
- → 建築年月日が異なる棟については、課税台帳を分けて管理している(課税台帳は2つ)。
- → 事務局にて個別に確認し、整理する。

■2.2.20. 固定資産税の課税標準額算出について

- 評価替え機能は標準化検討対象外となるのか。
- → 方針としては、家屋評価額算出のための機能であるため、標準化検討対象外となる。ただし。各団体に確認の結果、固定資産税システム内で評価替え機能を実装している団体が全てであったため、一旦、事務局で整理する。

■3.1.1. 償却資産課税台帳管理機能について

- 1月1日取得分は前年度取得分として減価償却を進めていく。そのため、減価償却の計算を行うために フラグが必要となる。
- → 事務局で整理し、案を提示する。

■3.1.18. 申告情報管理機能について

- たたき台の想定では、一括修正機能はないということか。
- → 一括修正可能である。複数年度を選択し、一括して修正することを想定している。

以上